



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) ティモシー・ハンシング
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久

TEL 050-5835-0966

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	405	34.9	318		890		807	
2019年12月期第1四半期	623	72.6	88		3		2	99.3

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 540百万円 (%) 2019年12月期第1四半期 50百万円 (107.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	14.15	
2019年12月期第1四半期	0.07	

(注) 1 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 2019年12月期第1四半期は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2020年12月期第1四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	14,159	2,672	18.8
2019年12月期	15,059	3,296	21.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,661百万円 2019年12月期 3,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		0.00	0.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想は、現在精査中であり、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	57,059,487 株	2019年12月期	57,059,487 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	11,155 株	2019年12月期	10,415 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	57,048,884 株	2019年12月期1Q	42,059,780 株

(注) 2019年4月10日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの世界的なパンデミックにより、売上高が前年同期比で34.9%も減少するなど、当社業績は多大な悪影響を受けた結果になりました。海外からの旅行客、特に韓国からの訪問客が減少したこと、さらには2020年1月27日に中国政府が自国民の海外への旅行を制限し始めたことにより、日本をはじめアジア地域全体の旅行需要が著しく落ち込んでしまいました。当期間中、この影響は深刻の度合いを増し、未だ終息の兆しが見えておりません。

そのような状況下において、当社は販売費及び一般管理費を削減するように努めてまいりましたが、新型コロナウイルスの影響が出始めた2月中旬頃からの約1か月間で直ちに実行し成果を数字に反映させることは難しく、ホテルの新規開業によるコスト増もあり、結果的に前年同期比で3.9%増加しました。

また当社はタイバーツとフィリピンペソによる外国通貨建ての債権を保有しているために、両通貨の為替レートの変動を受け、当第1四半期連結累計期間において523百万円の為替差損を計上いたしました。前年同期間においては、127百万円の為替差益を計上しております。これら両通貨は日本円に対して弱く変動し、その原因としてもやはり新型コロナウイルスの影響が考えられますが、外国為替市場においては、経済の構造的な要因ではなく心理的な要因での変動は一時的になりがちであり、やがて落ち着くものと予測しております。ここ数年、両通貨は両国の経済発展を映して堅調に推移してきた経緯があり、当社グループは引き続き両国での事業の将来性に期待しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高405百万円（前年同期比34.9%減）、営業損失318百万円（前年同期は営業損失88百万円）、経常損失890百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失807百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ900百万円減少いたしました。

流動資産は1,195百万円となり、前連結会計年度に比べて778百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が629百万円及び売掛金が117百万円それぞれ減少したためであります。

固定資産は12,964百万円となり、前連結会計年度に比べて121百万円減少しております。これは主に、減価償却費の計上によるものであります。

負債合計は11,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ275百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が21百万円及び長期借入金が171百万円それぞれ減少したためであります。

純資産合計につきましては、2,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ624百万円減少しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失を807百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,156	461,835
売掛金	237,768	120,336
その他	646,564	614,707
貸倒引当金	△1,804	△1,623
流動資産合計	1,973,684	1,195,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,208,774	1,963,214
信託建物及び信託構築物(純額)	1,639,041	1,625,783
リース資産(純額)	4,097,496	4,033,922
建設仮勘定	1,535,336	1,621,117
その他(純額)	1,432,749	1,416,552
有形固定資産合計	10,913,398	10,660,588
無形固定資産	4,689	4,098
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,525,203	2,656,765
貸倒引当金	△357,310	△357,310
投資その他の資産合計	2,167,893	2,299,455
固定資産合計	13,085,981	12,964,142
資産合計	15,059,665	14,159,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	130,004	108,397
その他	772,553	799,100
流動負債合計	902,557	907,498
固定負債		
長期借入金	3,257,172	3,085,237
リース債務	7,120,251	7,019,907
その他	483,134	474,696
固定負債合計	10,860,559	10,579,841
負債合計	11,763,116	11,487,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,089,205	3,089,205
資本剰余金	2,309,146	2,309,146
利益剰余金	△1,883,578	△2,691,102
自己株式	△138,748	△138,814
株主資本合計	3,376,025	2,568,435
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△173,277	93,401
その他の包括利益累計額	△173,277	93,401
新株予約権	93,801	10,221
純資産合計	3,296,549	2,672,058
負債純資産合計	15,059,665	14,159,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	623,842	405,953
売上原価	112,395	103,782
売上総利益	511,447	302,171
販売費及び一般管理費	599,596	621,104
営業損失(△)	△88,148	△318,933
営業外収益		
受取利息	2,053	4,227
為替差益	127,476	—
その他	8,386	115
営業外収益合計	137,917	4,343
営業外費用		
支払利息	45,620	52,450
為替差損	—	523,585
その他	7,622	11
営業外費用合計	53,243	576,047
経常損失(△)	△3,474	△890,638
特別利益		
新株予約権戻入益	10,325	83,580
特別利益合計	10,325	83,580
特別損失		
固定資産除却損	213	—
和解金	3,240	—
特別損失合計	3,453	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,396	△807,058
法人税等	522	465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,874	△807,524
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,874	△807,524

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,874	△807,524
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△52,877	266,679
その他の包括利益合計	△52,877	266,679
四半期包括利益	△50,003	△540,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,003	△540,844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失、並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第1四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

ここ数年、日本への訪問客の増加が続いていたことから、日本国内のホテル需要は増加の一途をたどっております。一方で、全国の主要都市に多くのホテルが新規オープンし、新たに市場に供給された客室数の増加に伴い、競争が激しくなっております。このような環境の下、当社グループは、インバウンド旅行者に対するブランドの強みと位置付けを生かし、また、宿泊プランの多様化等、サービスの拡充を推進し、現在稼働している国内6棟のホテルの客室単価向上と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

タイで稼働中の5棟のホテルについても、引き続き客室単価向上と客室稼働率の維持・向上に努めて収益を確保してまいります。

また、各ホテルの採算について常時モニタリングを行うなど経営管理体制の強化に努め、収益力の向上を図ってまいります。

② 事業基盤の拡大

現在合弁事業を通じて建設中の「レッドプラネット広島(仮称)」を計画通り本年夏ごろに竣工し開業すること、同じく合弁事業を通じて取得した京都市中京区の土地でホテル建築に着工すること、フィリピンで建設中のホテル2棟を確実に竣工させ開業すること、事業機会の見込まれる用地を確保していくことなどを通して、更なる事業強化を図ってまいります。

③ 資本政策の促進

当社は、2019年7月25日付で、ホテル事業の拡大及び推進を目的として、第三者割当増資の方法により新株式、及び第8回新株予約権の発行を行い、当新株予約権の一部が行使されましたが、残りの分については2020年4月1日付で消滅いたしました。今後は、ホテル事業の更なる強化と業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。また、合弁事業からの投資回収等を通じて、事業資金の確保と将来の事業基盤の拡大に向けた資金調達を行ってまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、事業の拡大に伴い営業コストと本社経費が増加し、特に将来の成長を見込んだ先行投資が負担となっています。今後は販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施し、成長と利益のバランスをとりながら経営努力をしてまいります。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策のうち収益力の向上については、新型コロナウイルス感染症の影響などの外部要因に大きく影響を受ける側面もあることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。